「新しいあたりまえ」を創造し続ける FORVAL

2018/3期　第2四半期決算説明会

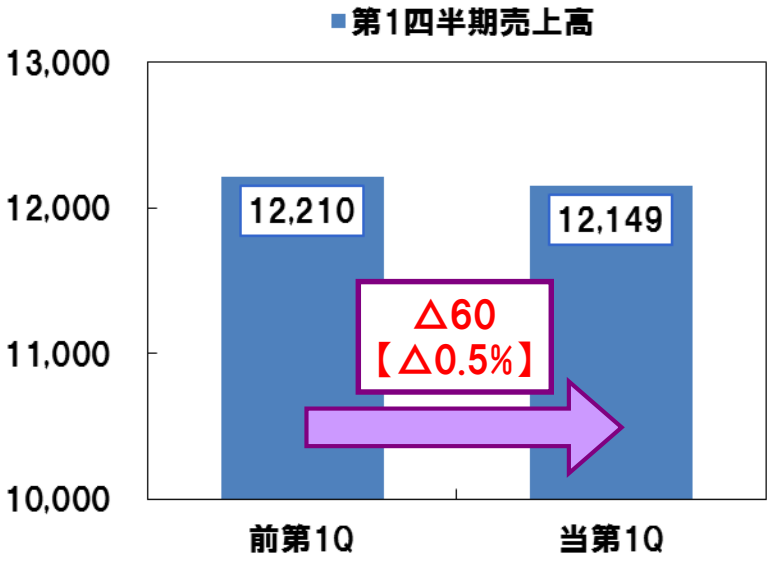
株式会社フォーバル

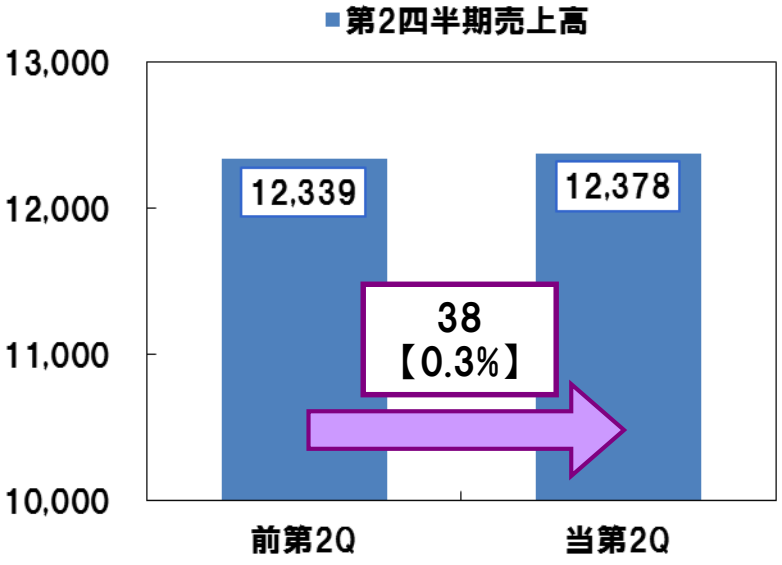
2017.11.27

2018/3期
第2四半期連結決算概要

連結決算概要（売上高）

	2017/9	2016/9	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売　上　高	24,527	24,550	△22	△0.1%





単位：百万円

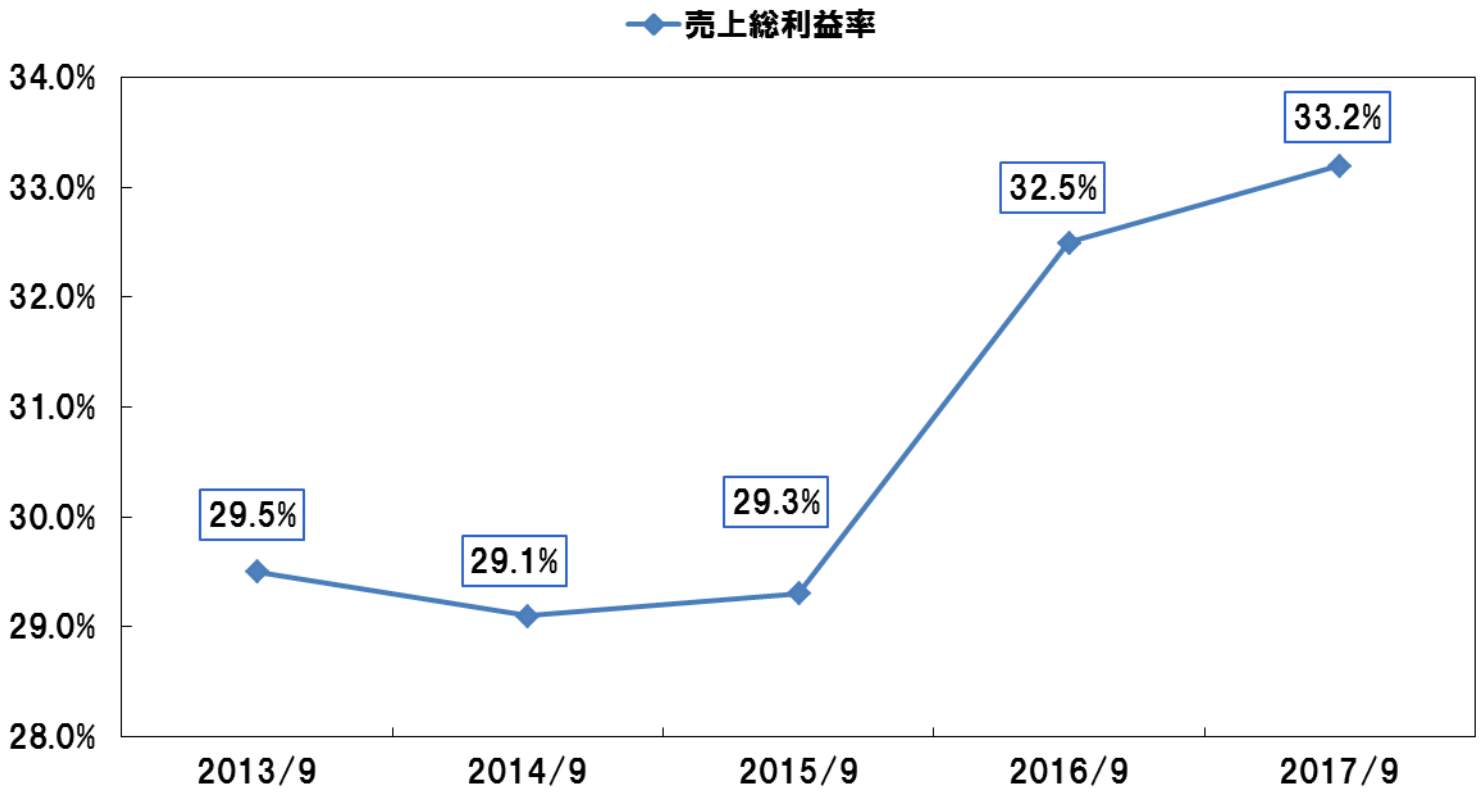
連結決算概要（売上総利益・販管費・営業利益）

	2017/9		2016/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上総利益	8,141	33.2%	7,974	32.5%	166	2.1%
販　管　費	6,935	28.3%	6,649	27.1%	285	4.3%
営業利益	1,205	4.9%	1,324	5.4%	△119	△9.0%

単位：百万円

連結決算概要（売上総利益率の推移）

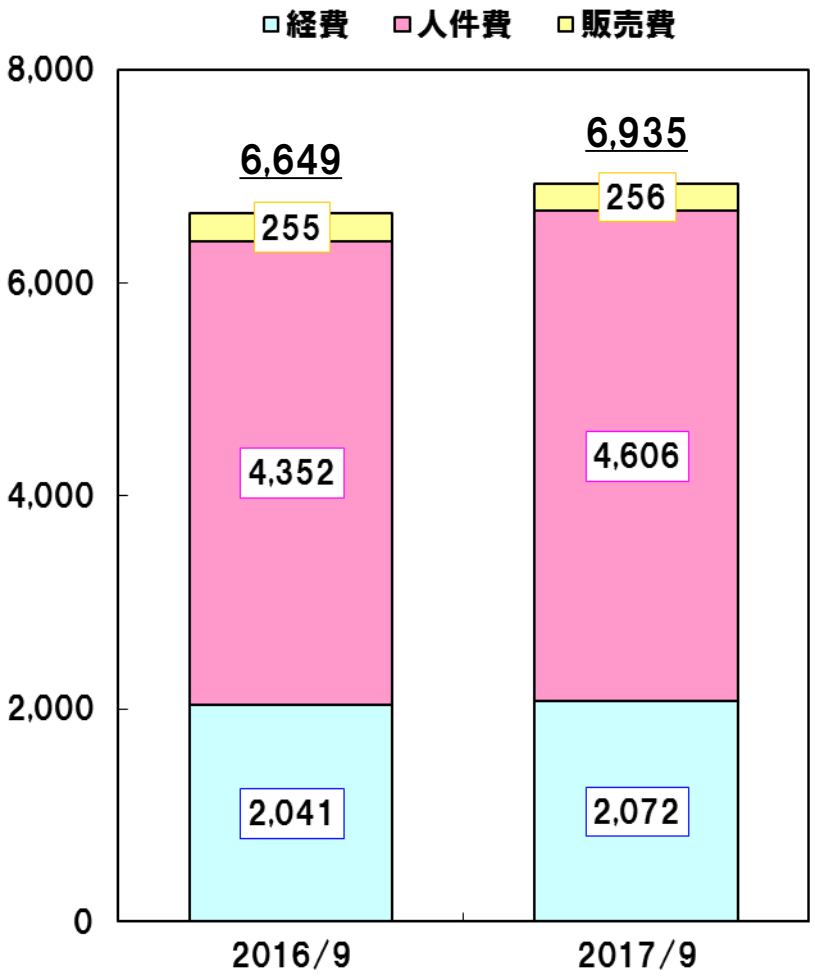
前年同期比0.7ポイント上昇



アイコン事業等のストック収益の拡大

連結決算概要（販売費及び一般管理費）

前期比4.3％増



販売費

前期比　0.5【0.2%】

人件費

前期比　254【5.8%】

既存社員に対する配分の増加

社員の増加【前年同期比72名増加(臨時を含む)】

経費

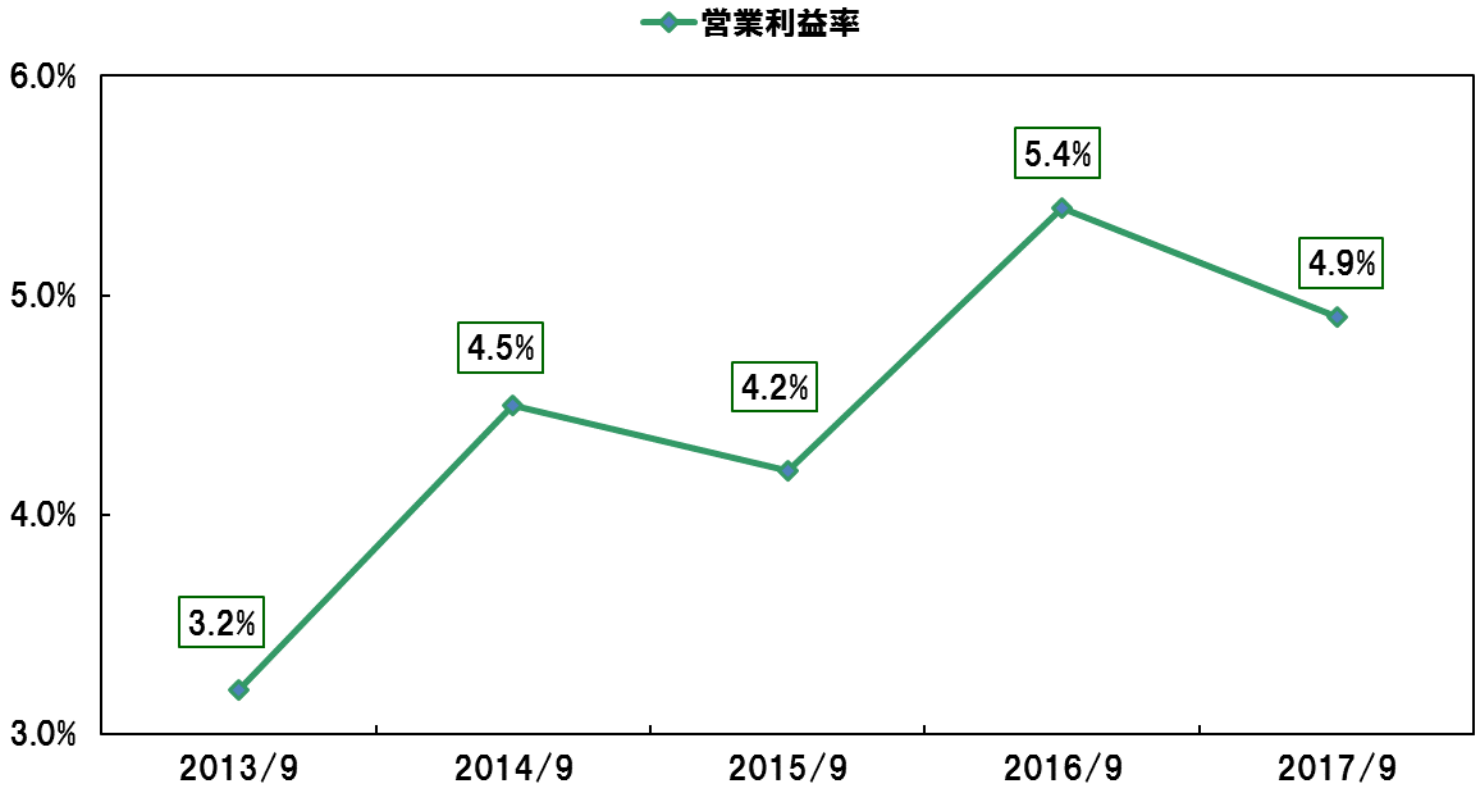
前期比　31【1.5%】

地代家賃、支払販売コミッション等の増加

単位:百万円

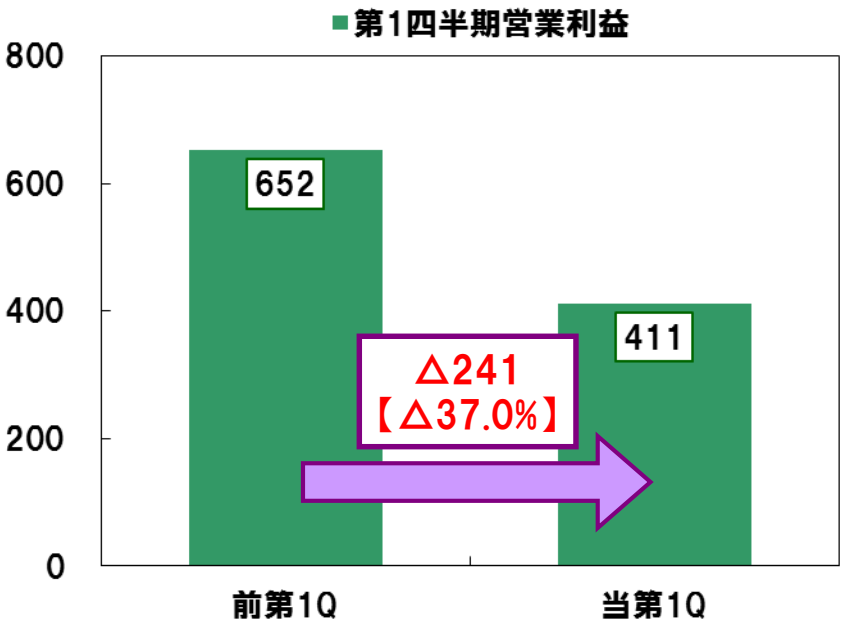
連結決算概要（営業利益率の推移）

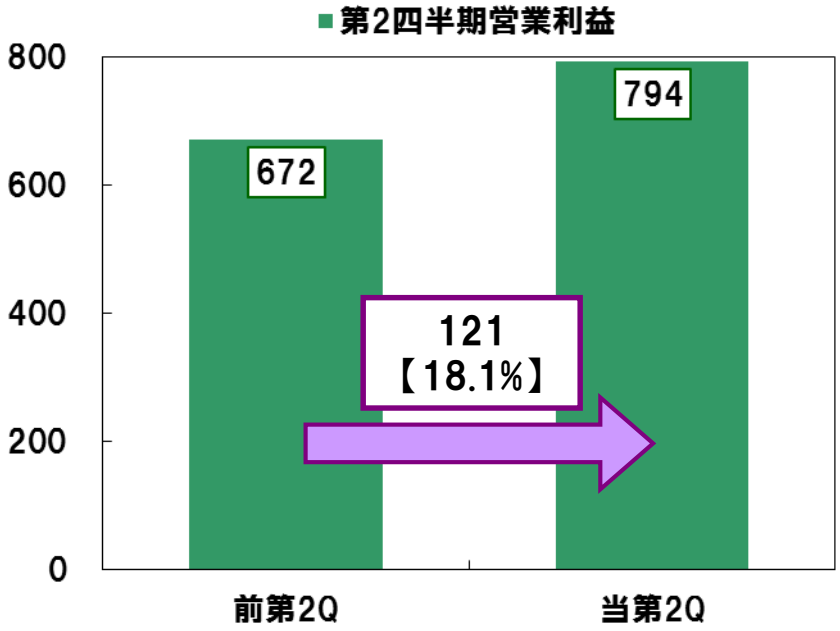
前年同期比0.5ポイント低下



連結決算概要（四半期営業利益の推移）

第2四半期の営業利益は前年同期比18.1％増





単位：百万円

連結決算概要（営業外収益・営業外費用・経常利益）

	2017/9		2016/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
営業外収益	117		71		45	63.6%
営業外費用	80		123		△42	△34.6%

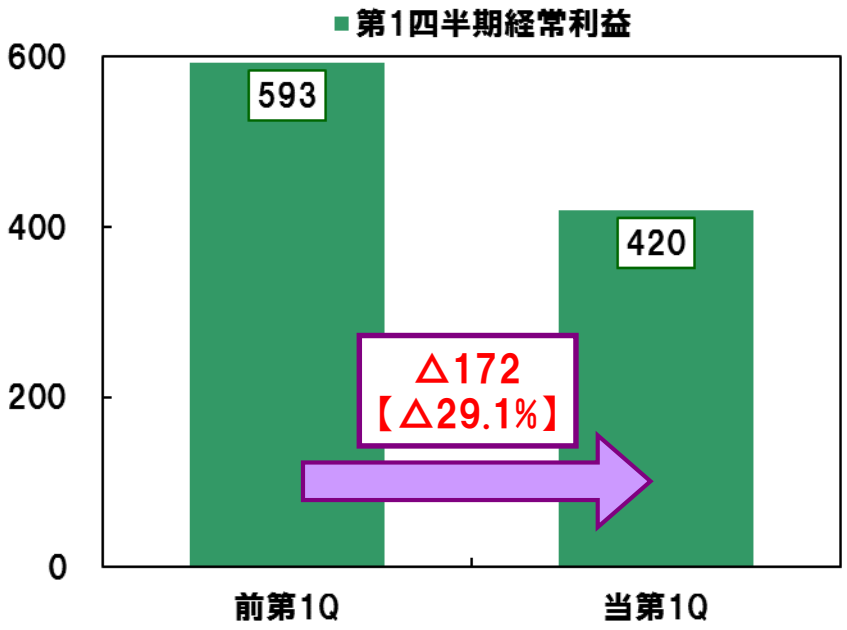
前年同期は25百万円の為替差損を計上
持分法による投資損失が前年同期比11百万円【33.7%】減少

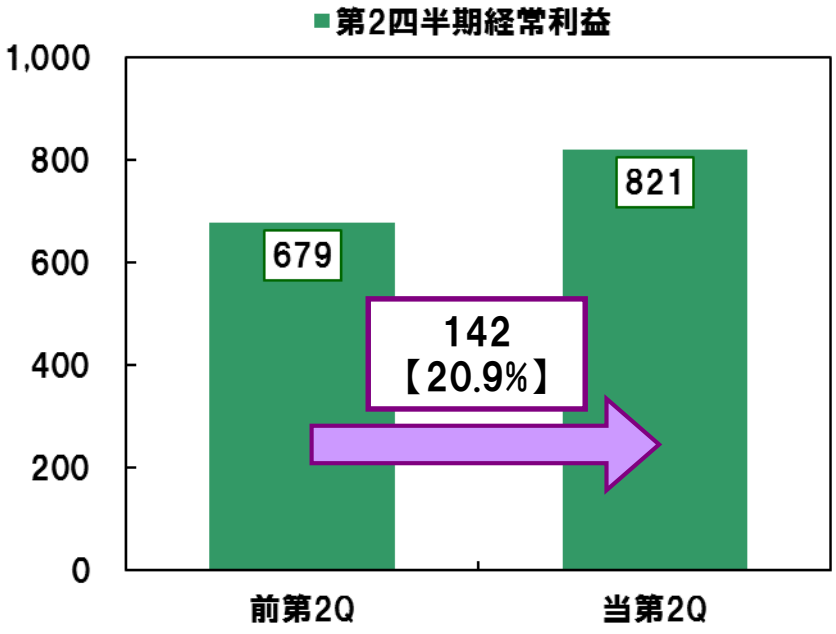
経常利益	1,242	5.1%	1,272	5.2%	△30	△2.4%

単位：百万円

連結決算概要（四半期経常利益の推移）

第2四半期の経常利益は前年同期比20.9％増





単位：百万円

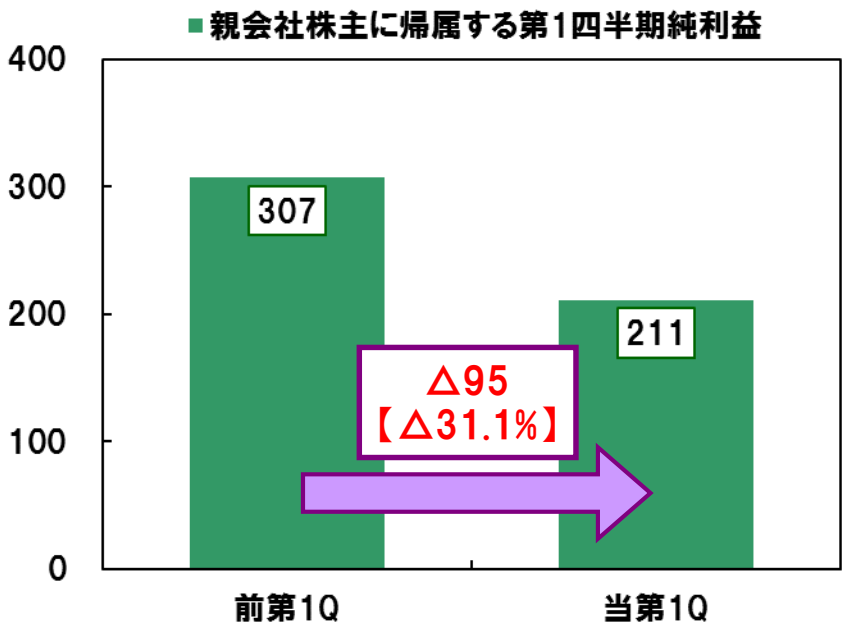
連結決算概要（特別利益・特別損失・親会社株主に帰属する当期純利益）

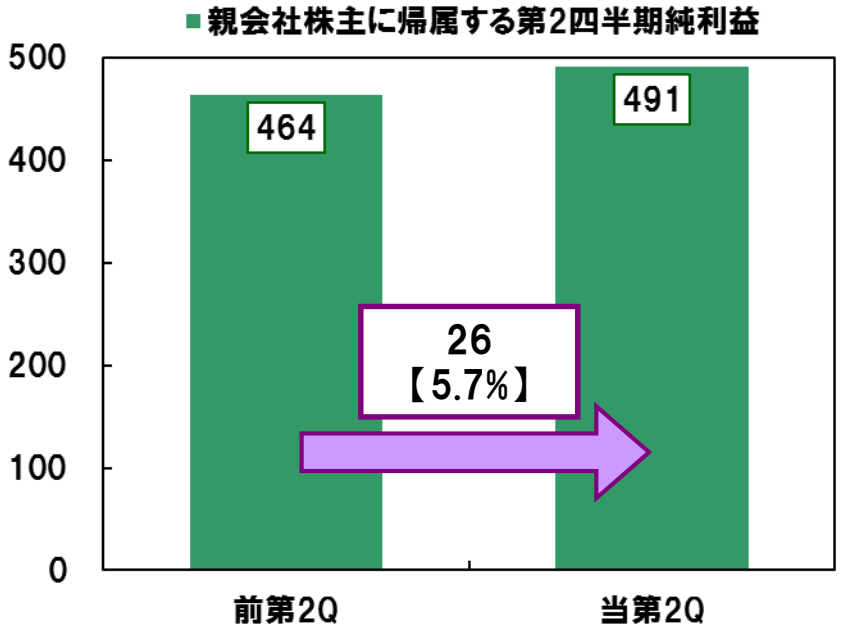
	2017/9		2016/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
特 別 利 益	0		5		△5	△100%
特 別 損 失	2		4		△2	△52.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	2.9%	771	3.1%	△69	△9.0%

単位：百万円

連結決算概要（親会社株主に帰属する四半期純利益の推移）

第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.7％増

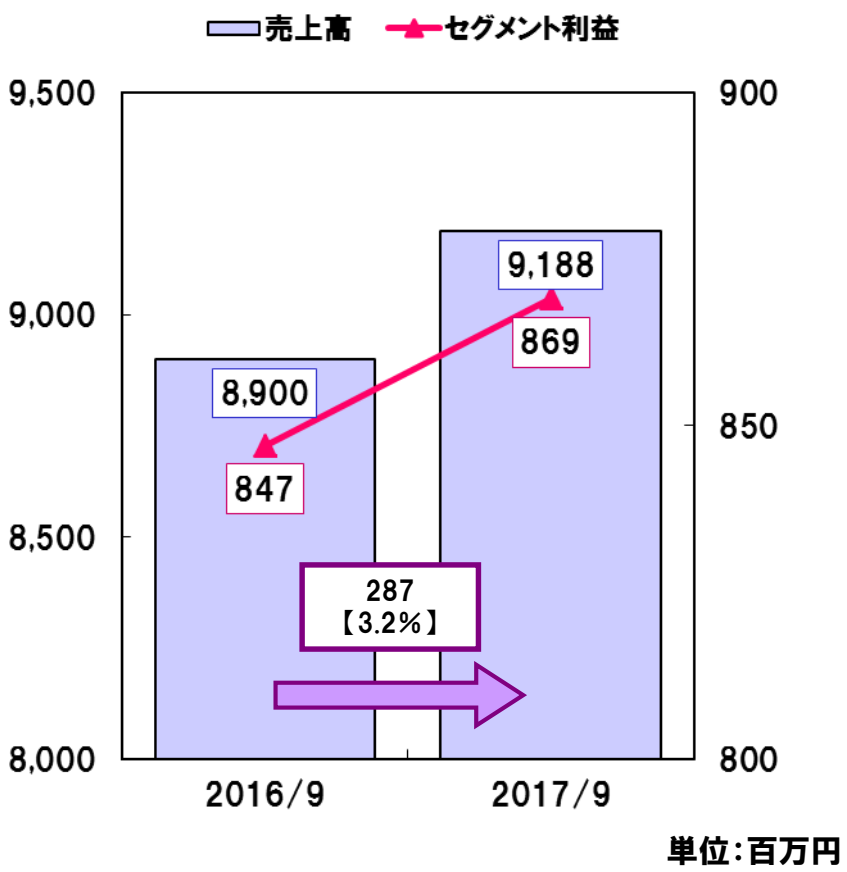


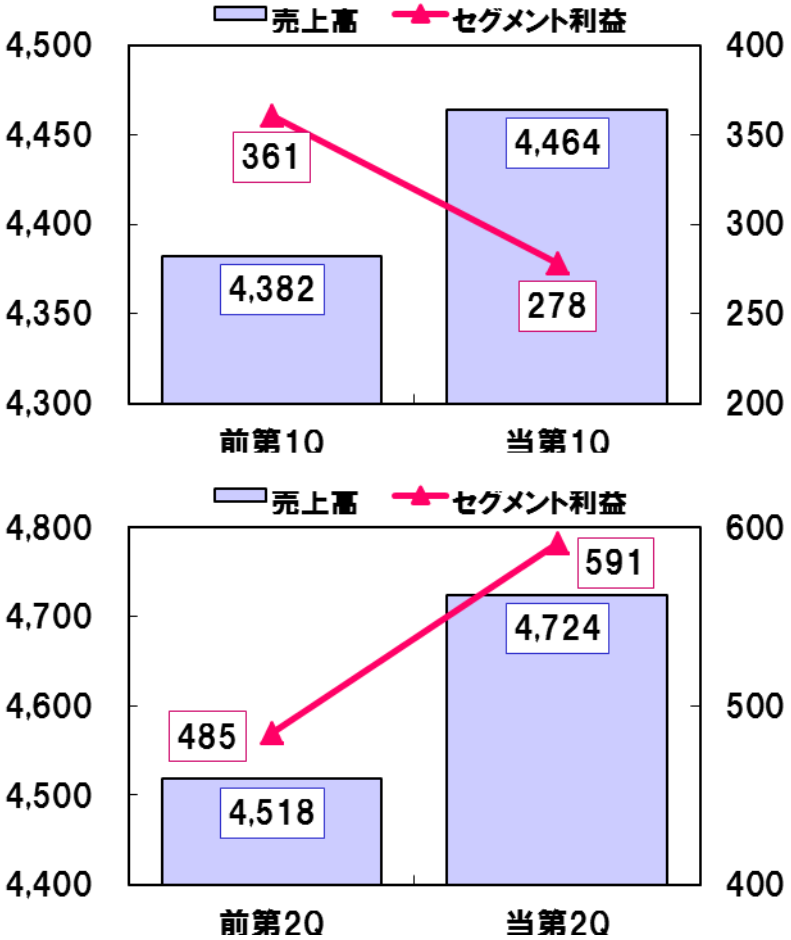


単位：百万円

セグメント別概況①

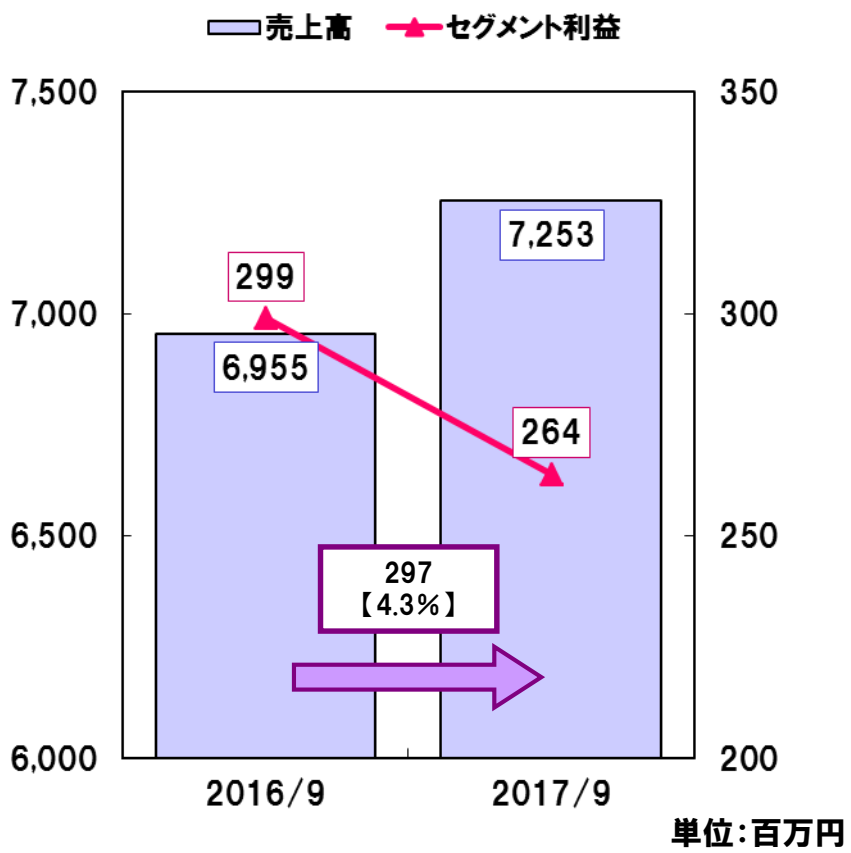
フォーバルビジネスグループ

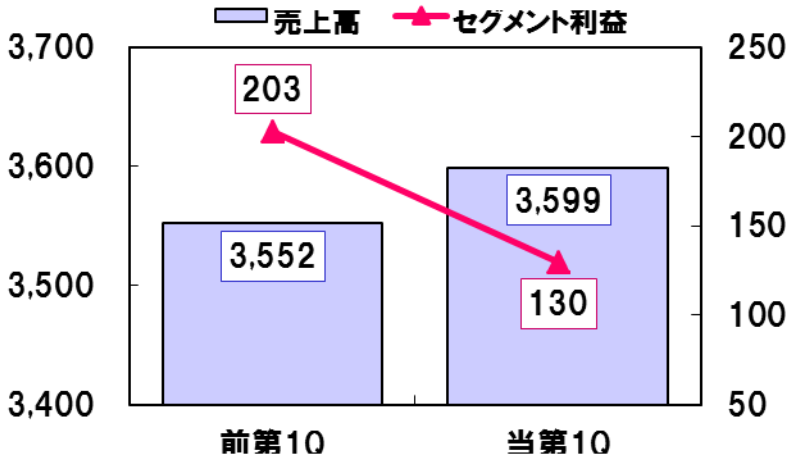


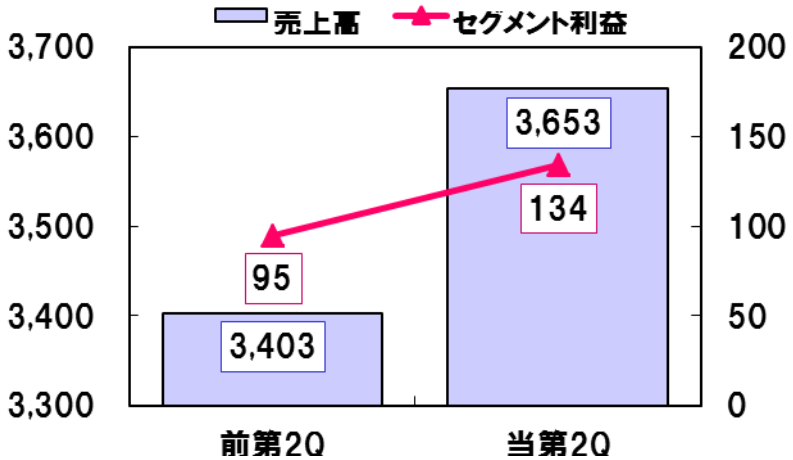


アイコンサービスが順調に拡大

フォーバルテレコムビジネスグループ

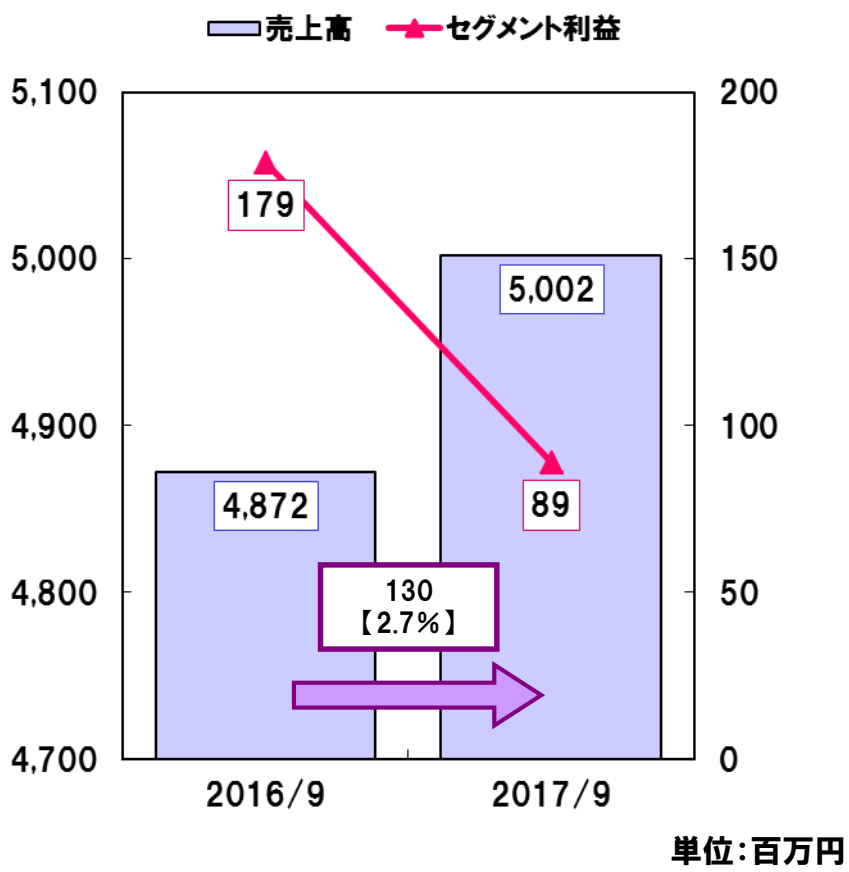


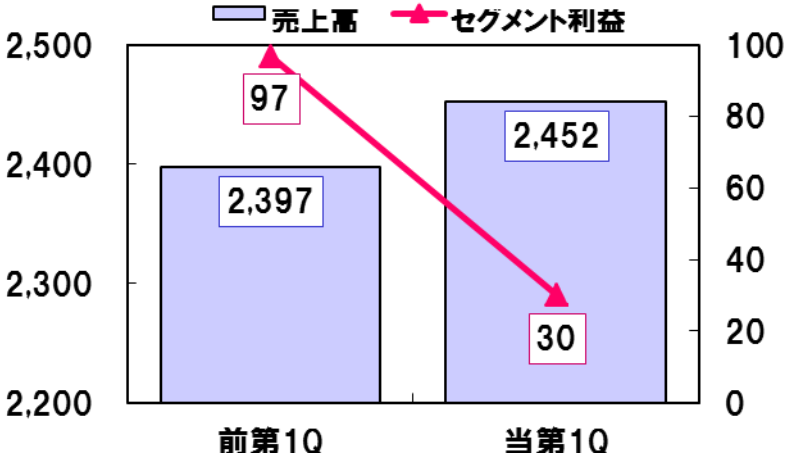


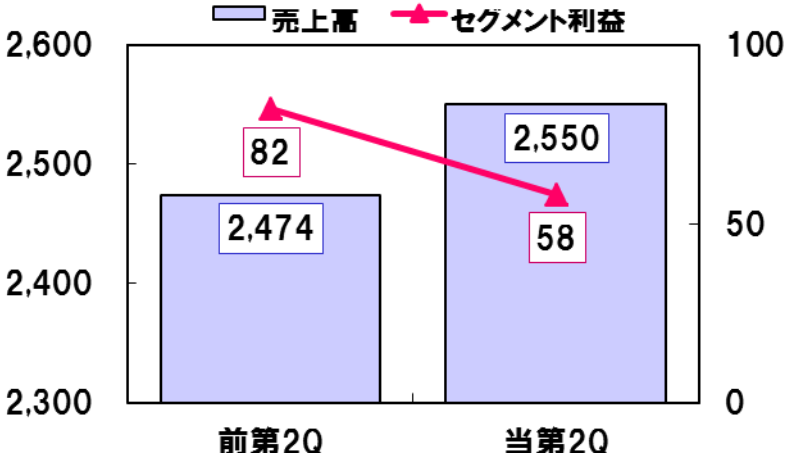


光回線サービス・ISPが順調に拡大/印刷関連が減少

モバイルショップビジネスグループ



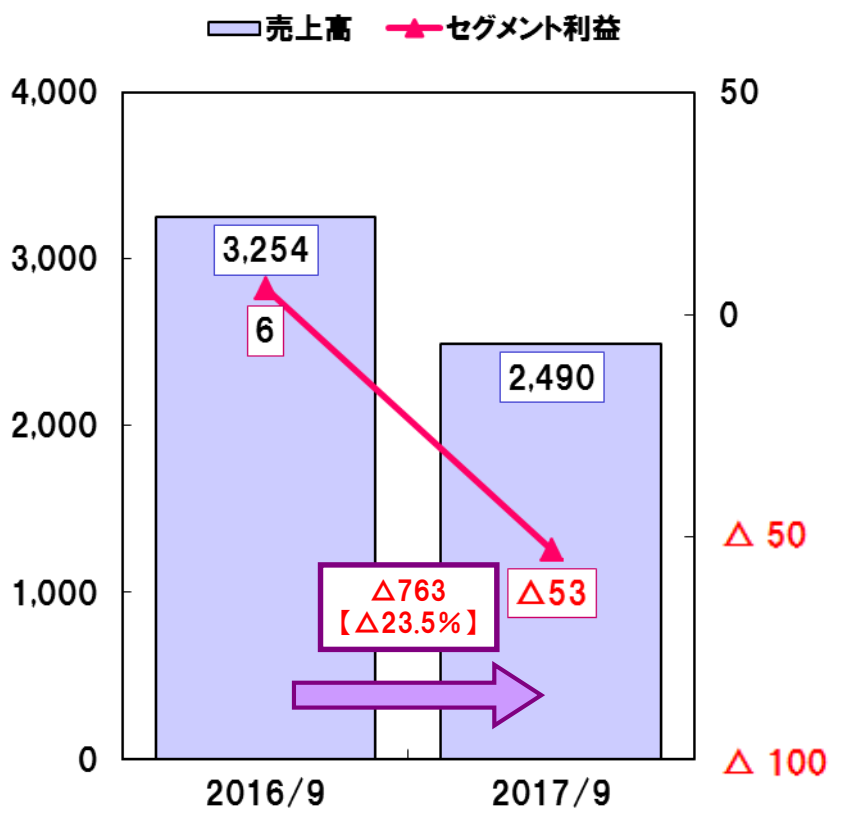




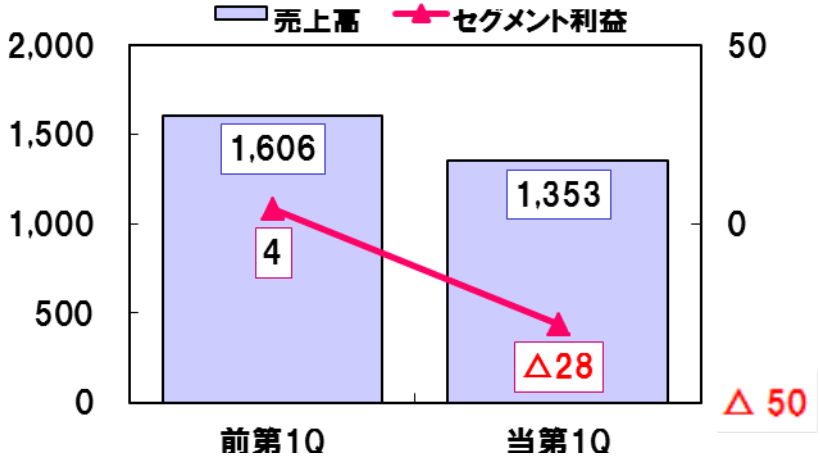
携帯販売台数は前年同期比11.6%増／キャリアからの支援金の制度変更で減益

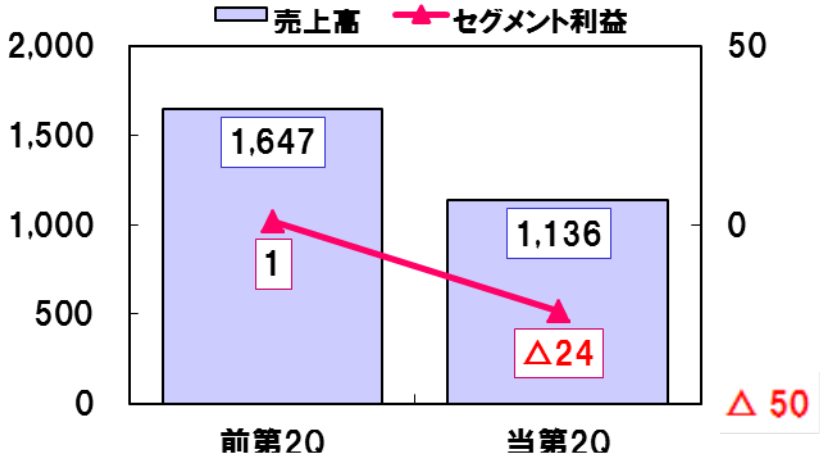
セグメント別概況④

総合環境コンサルティングビジネスグループ



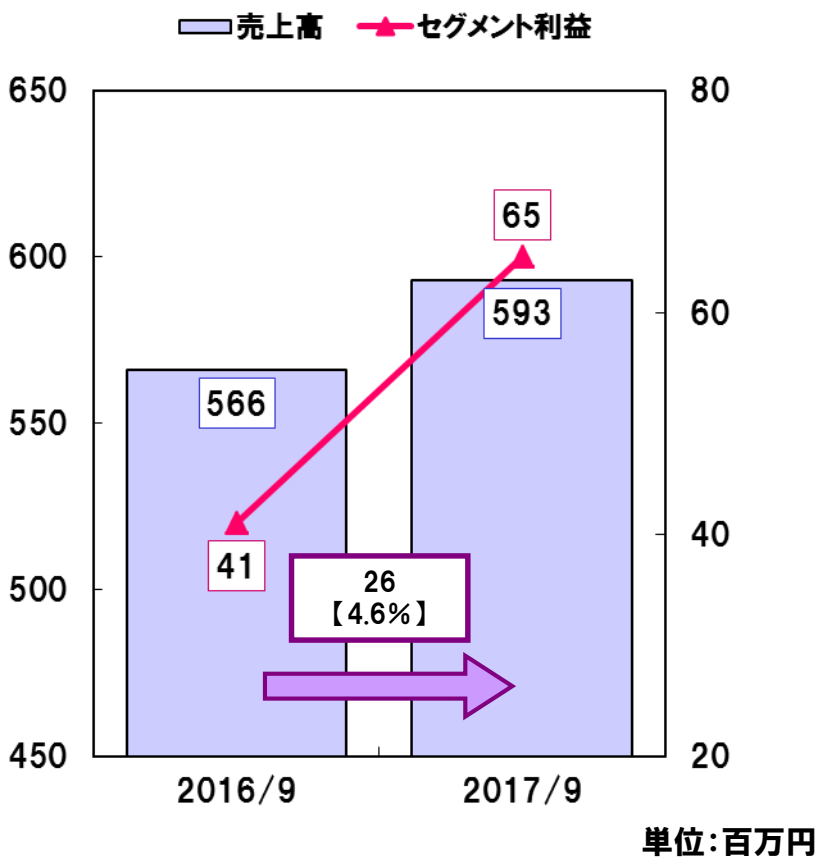
単位：百万円

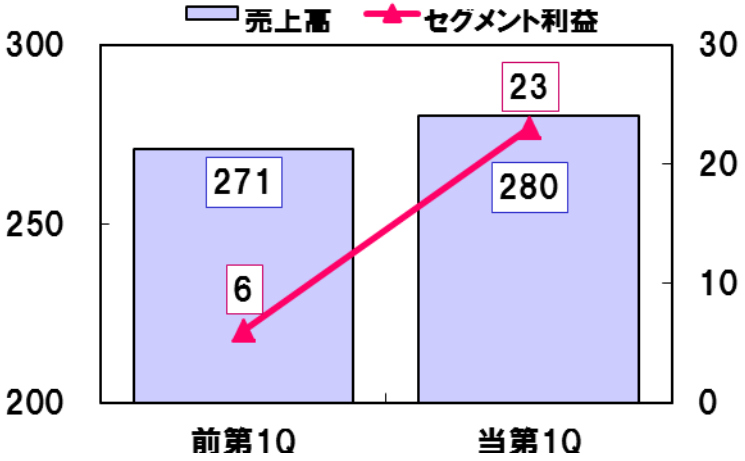


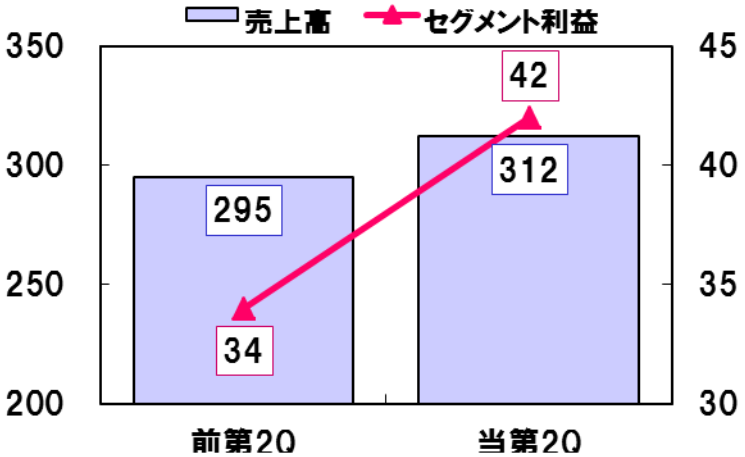


再生可能エネルギー特別措置法改正の影響で太陽光システムの販売が減少

その他事業グループ（人材・教育分野）

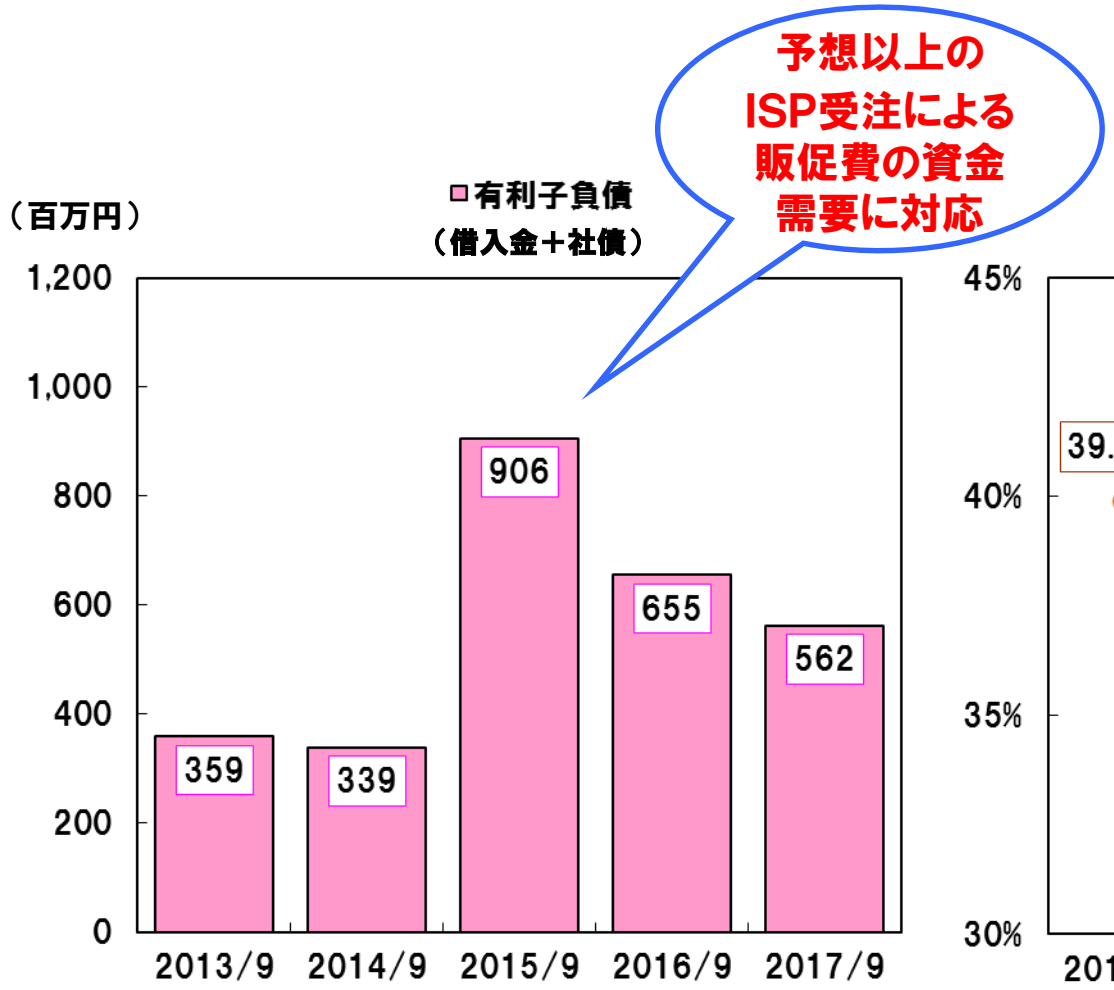


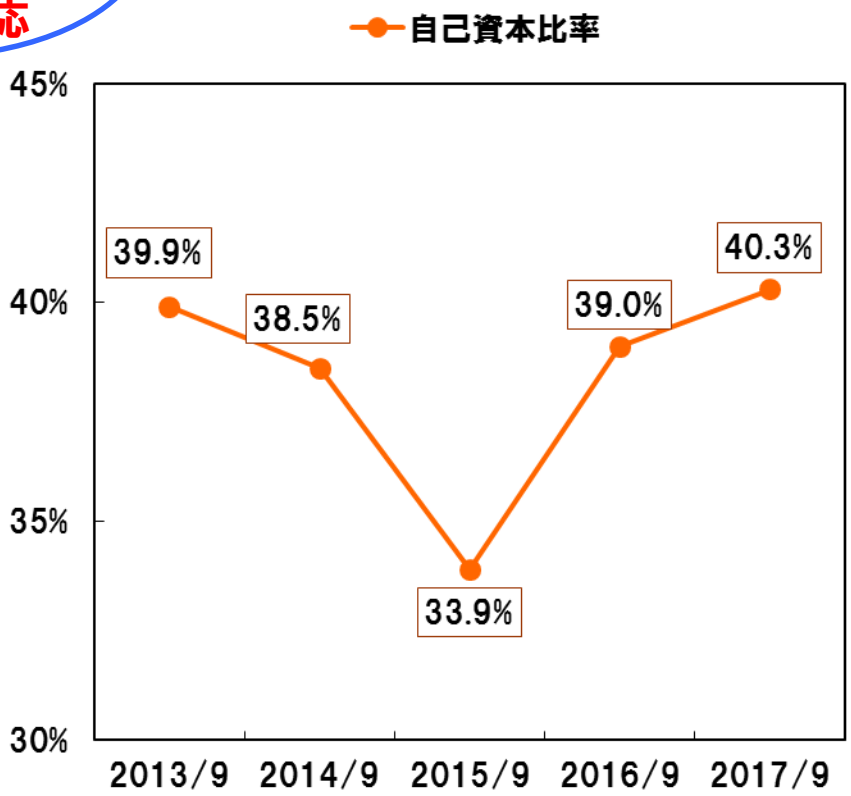




IT教育サービス事業で通信教育関連が好調/IT技術者派遣事業で派遣人員が増加

財政状態



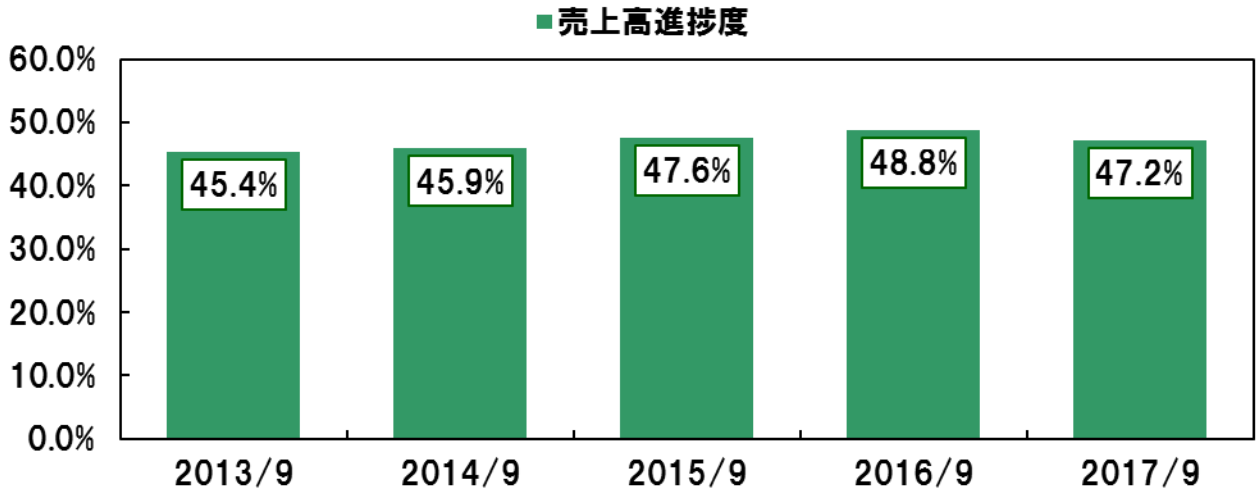


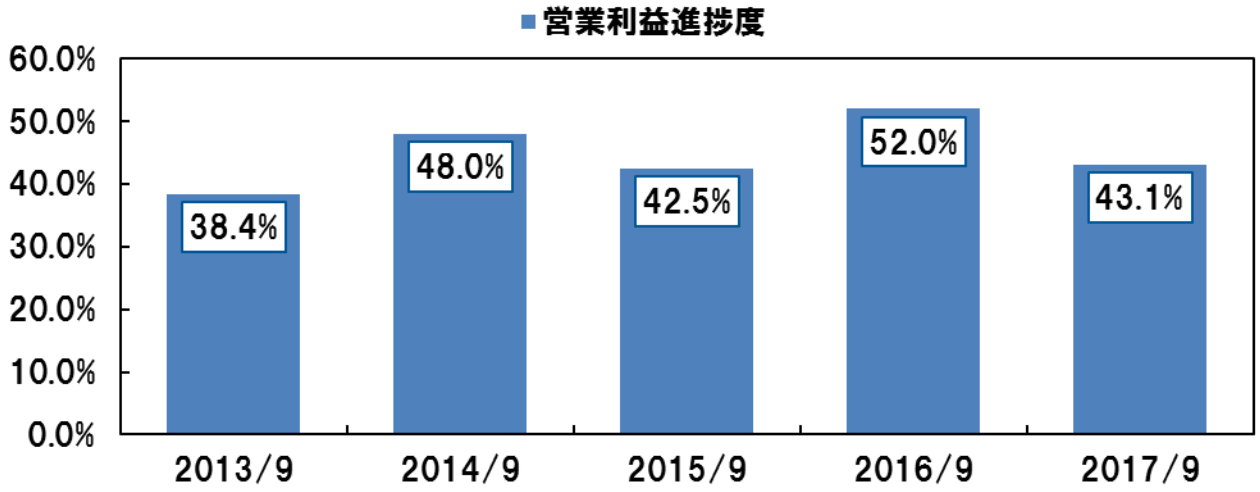
前年同期比14.2％減

前年同期比1.3ポイント上昇

2018/3期連結業績見通し

業績見通しに対する進捗度





2018/3期連結業績見通し

	2018/3期予想			2017/3期	
	予想	売上比	前期比	実績	売上比
売上高	52,000	100.0%	1,737 【3.5%】	50,262	100.0%
営業利益	2,800	5.4%	254 【10.0%】	2.545	5.1%
経常利益	2,800	5.4%	184 【7.0%】	2,615	5.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	3.3%	111 【7.0%】	1,588	3.2%

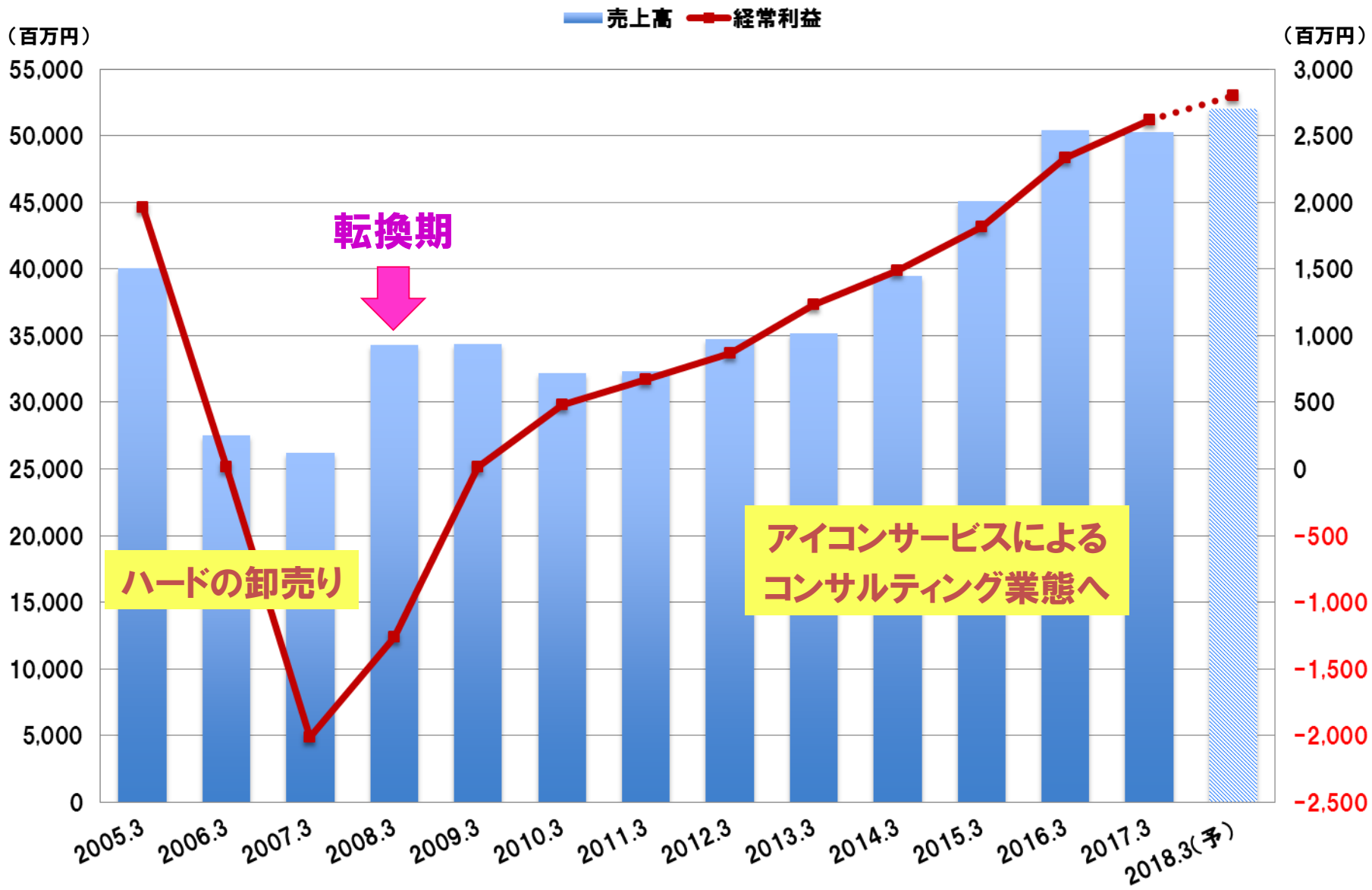
単位：百万円

1株当たり当期純利益	66.68	62.32
配当金	20.00	19.00

単位：円

フォーバルグループの成長戦略

ビジネスモデルの転換前後の業績推移



転換後のフォーバル

企業経営そのものを支援し、

中小・中堅企業の利益に貢献する

「次世代経営コンサルタント」集団

4分野

情報通信分野	海外分野	既存事業
環境分野	人材・教育分野	新規事業

3手法

- 売上拡大
- 業務効率改善
- リスク回避

次世代経営コンサルティングサービス

中小・中堅企業の利益に貢献する

情報通信分野（国内）

フォーバル icon サービス。
icon

海外分野

海外進出を完全サポート。
グローバル icon サービス。
global icon

アイコンサービス

基本サービス

- ■経営のよろず相談サービス
- ■定期訪問＆通信技術を使った遠隔サポート
- ■パソコン・ネットワーク状態監視サービス
- ■各種アプリケーションの問合せサービス
- ■お客様専用サイト

各種メニュー

- 経営コンサルティング系
- 個人情報管理系
- パソコン・ネットワーク系
- スマートフォン・パッド系
- ホームページ系
- 電話系
- コピー系

アイコンサービスのOEM展開

OEMによるアイコンサービスの拡大と販売チャネルの強化

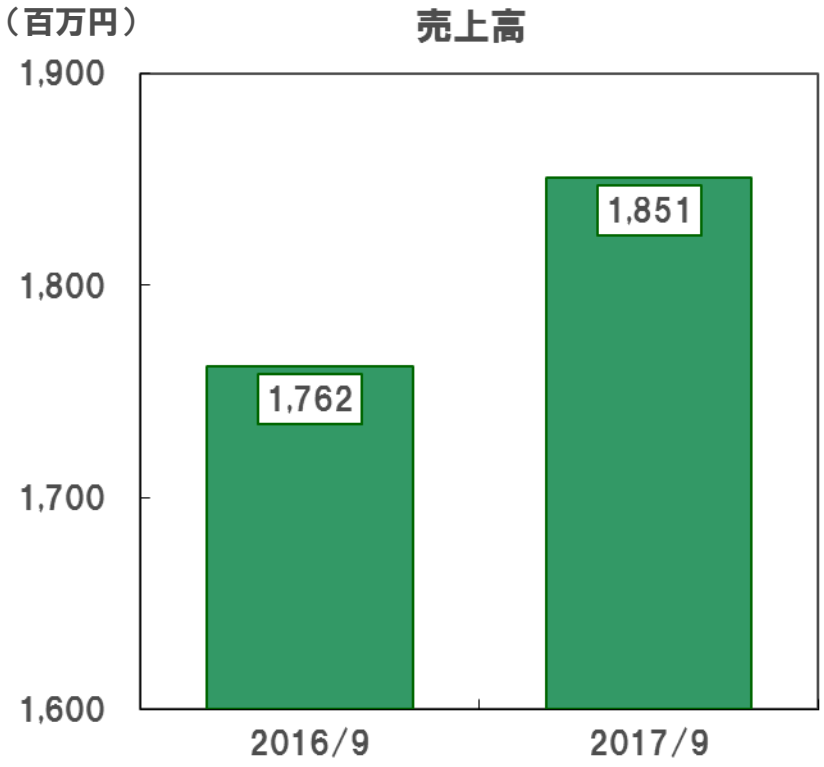
差別化された
新しいビジネスモデルの
ノウハウ自体を提供

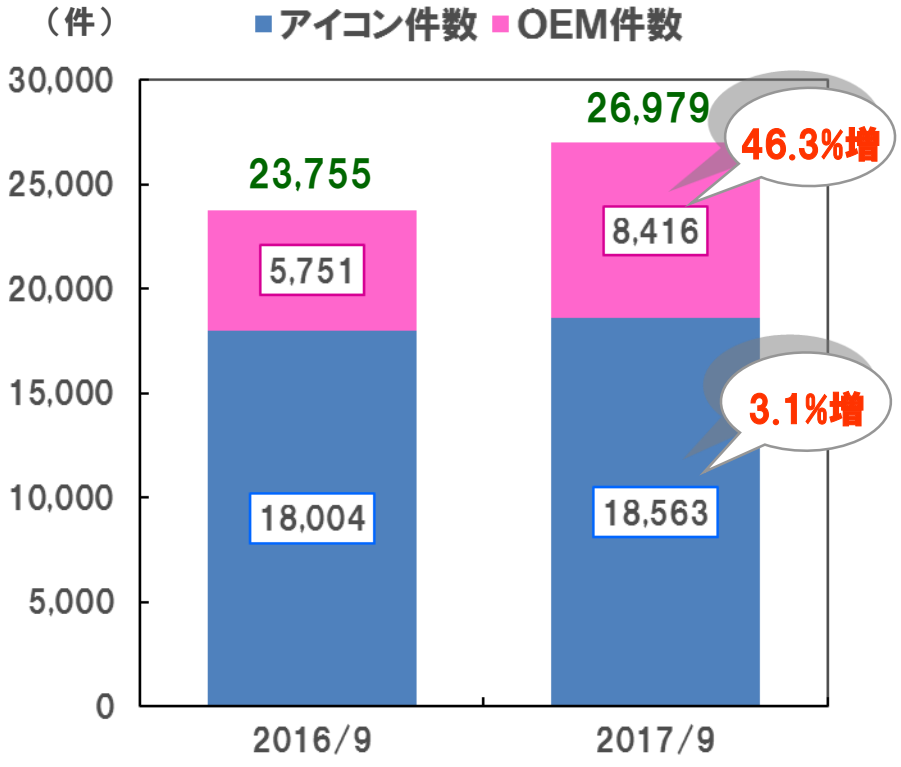
→

アイコンサービスの拡大
&
販売チャネルの強化

アイコンサービスの推移

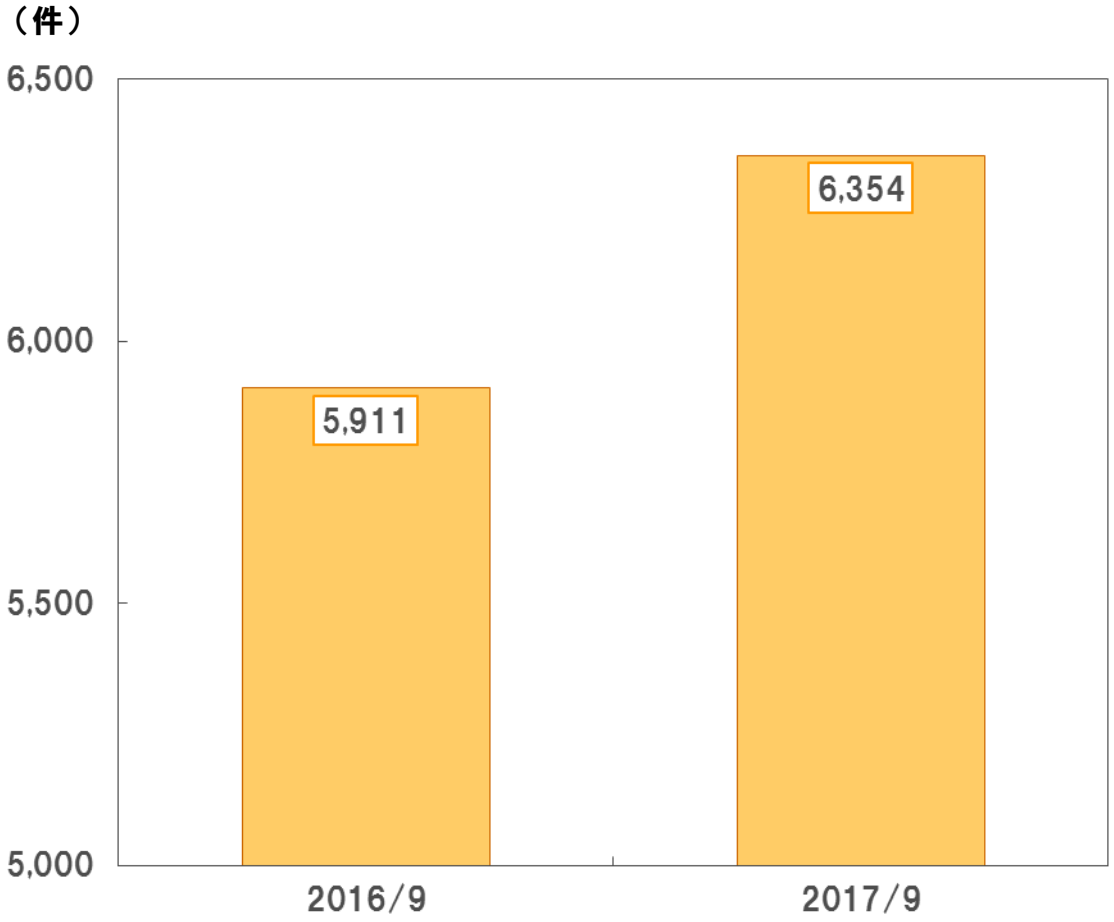
売上高は前年同期比5.1％増
件数はOEMが好調で前年同期比13.6％増



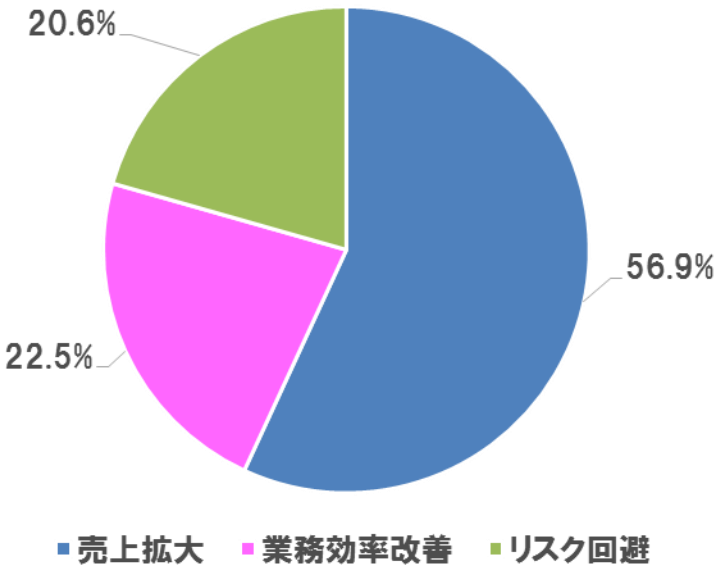


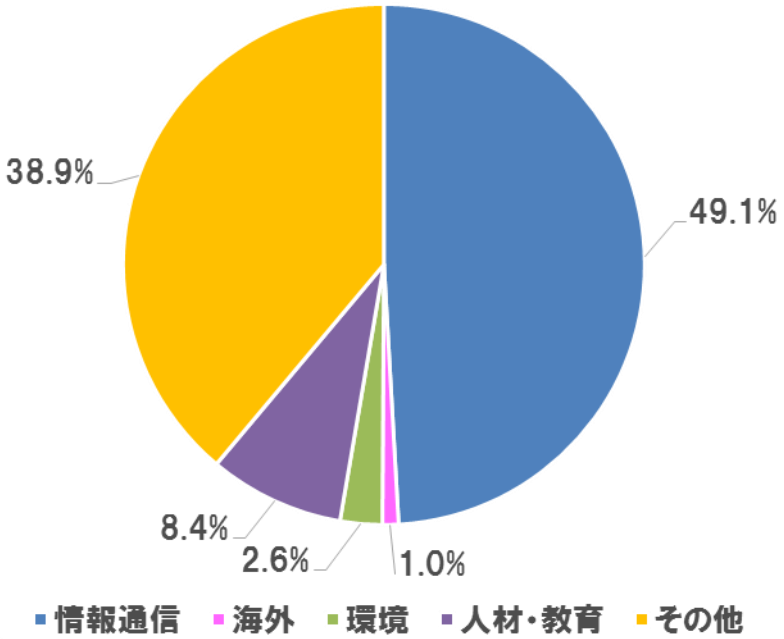
※ 支社・支店におけるコンサルティングを含む

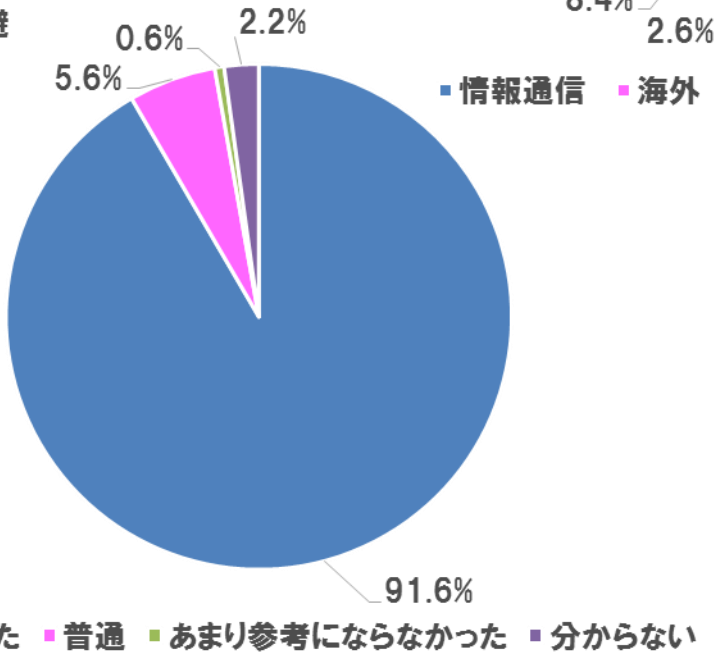
前年同期比7.5％増



よろず経営相談の相談内容と満足度（上期）

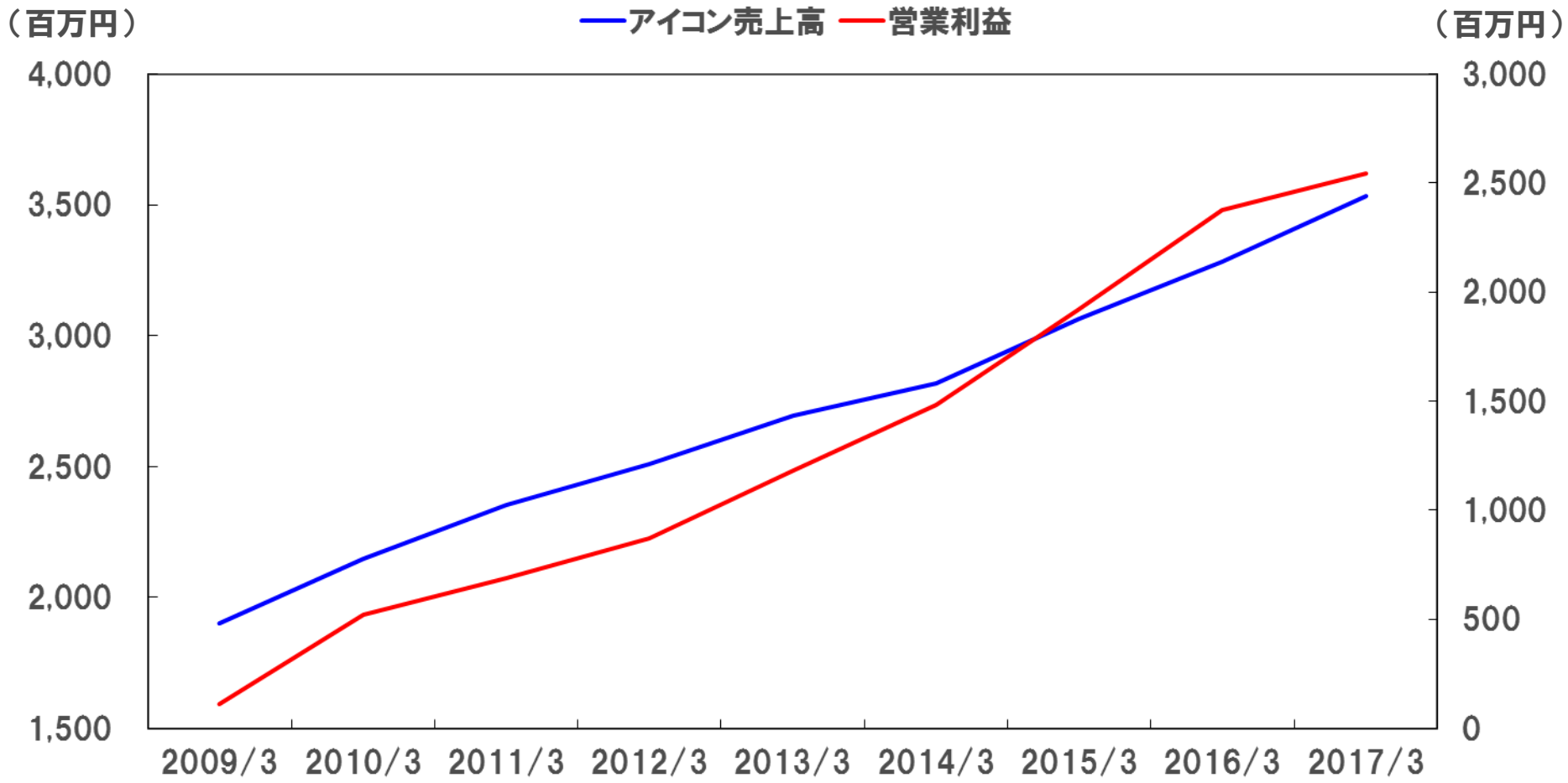






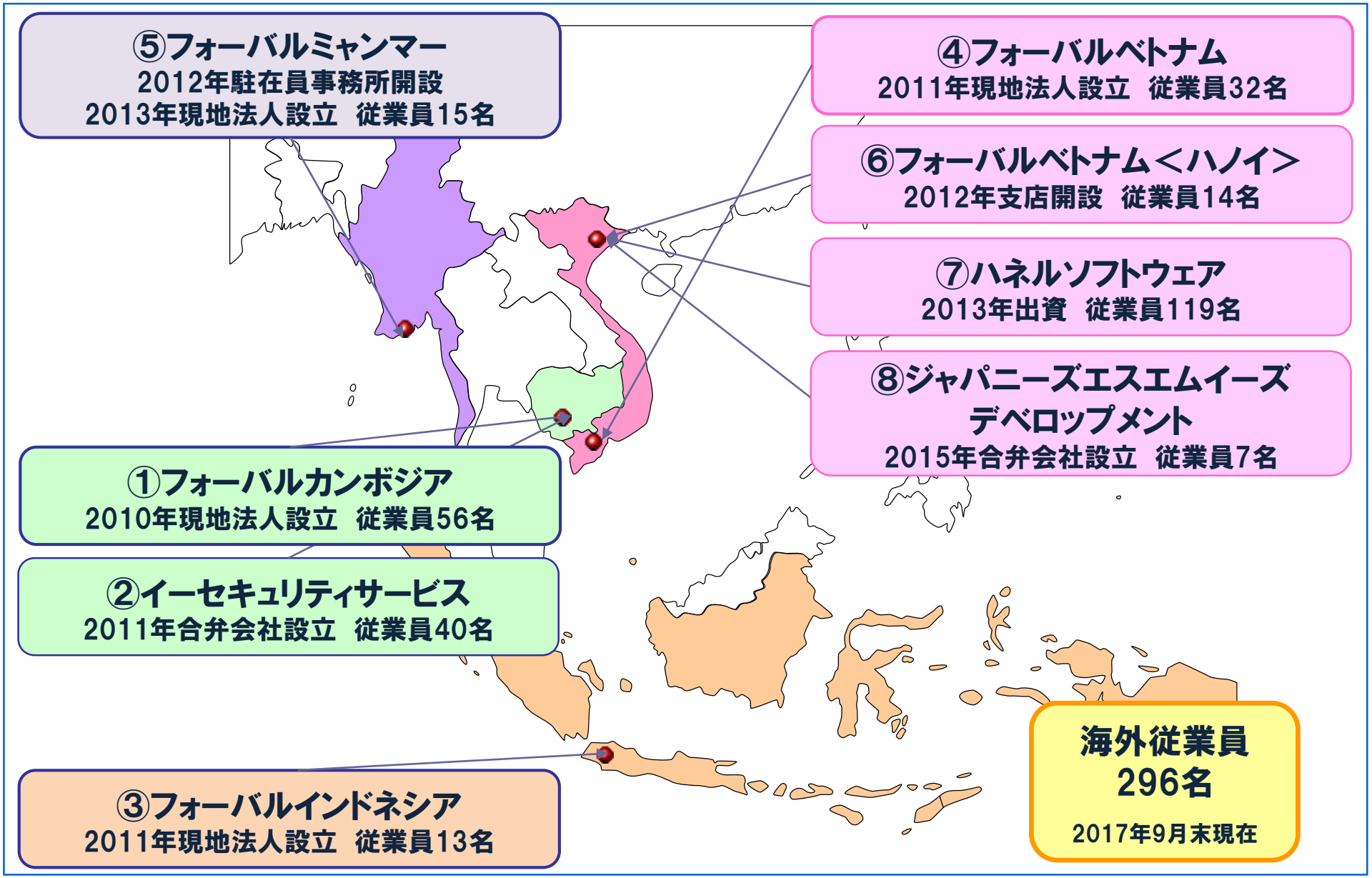
アイコンサービスと営業利益の推移

高い相関関係



海外事業の取り組みと今後の見通し

ASEAN進出支援体制の確立



グローバルアイコンサービス

トータルサポート

stage
進出後

stage
進出前

OA・NW ITサポート	■OA・NWのIT環境サポート ■アイコンサービス
バックオフィス業務支援	■会社規定・就業規則等作成支援 ■経理・総務等業務支援 ■セールスプロモーション支援
人材支援	■現地スタッフ教育・研修支援 ■現地スタッフ採用支援
現地法人設立支援	■工場用地・オフィス・駐在員住居選定支援 ■法人登記・各種ライセンス申請登録支援 ■内装・什器・OA・NW環境構築支援
海外進出FS支援	■現地視察ツアー同行 ■現地調査・マーケティングリサーチ ■レンタルオフィス提供
情報提供	■セミナー ■紙面＆WEBの活用

グローバルアイコンサービスのメニュー

G-icon B（Before）

1 Type S	進出までの総合準備支援 ワンストップサポートで進出準備を支援
2 Type OS	事業計画の設計、カウンターパートとの交渉、 契約締結までをサポート
3 Type R	総合調査支援 調査計画に基づき専属スタッフが調査支援を実施

G-icon O（Outsource）

1 Type M	生産委託先開拓 豊富な現地ネットワークからパートナー選定を支援
2 Type D	販売パートナー開拓 商品を拡販できるベストパートナー選定を支援
3 Type RP	JICA等公的機関による海外展開支援の公募参加 を目的とした事業可能性調査

ベトナムのレンタル工場①

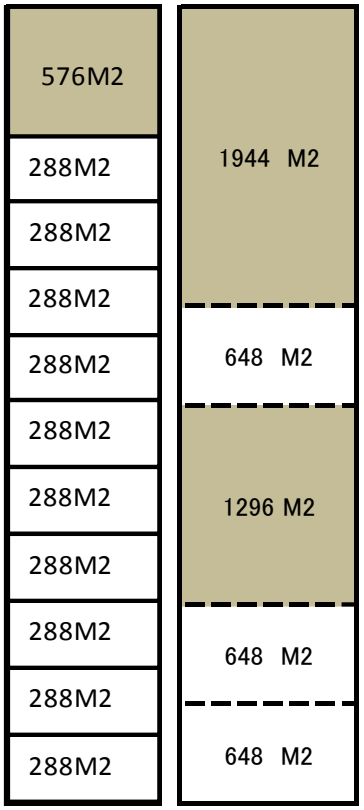
ベトナムレンタル工場 初！
JICA（国際協力機構）からの海外投融資を利用した開発

ベトナムのレンタル工場②

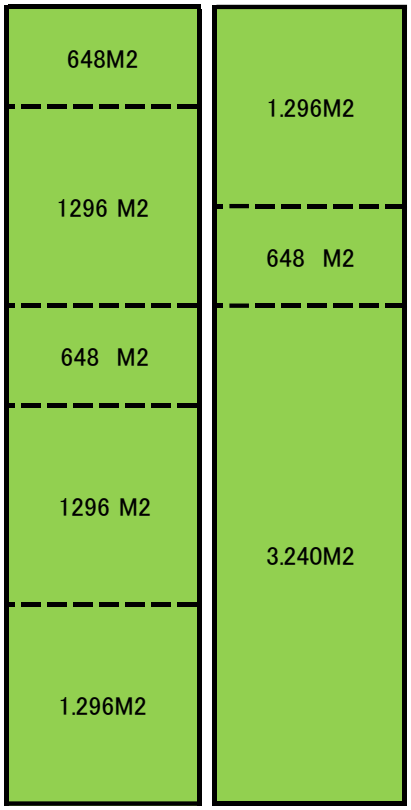
第1～第4工場まで建設済み、第10工場まで建設予定！

ベトナムのレンタル工場③

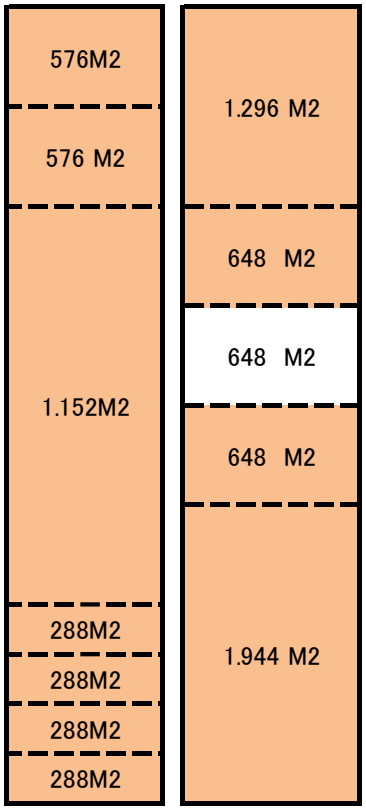
第 4 工場



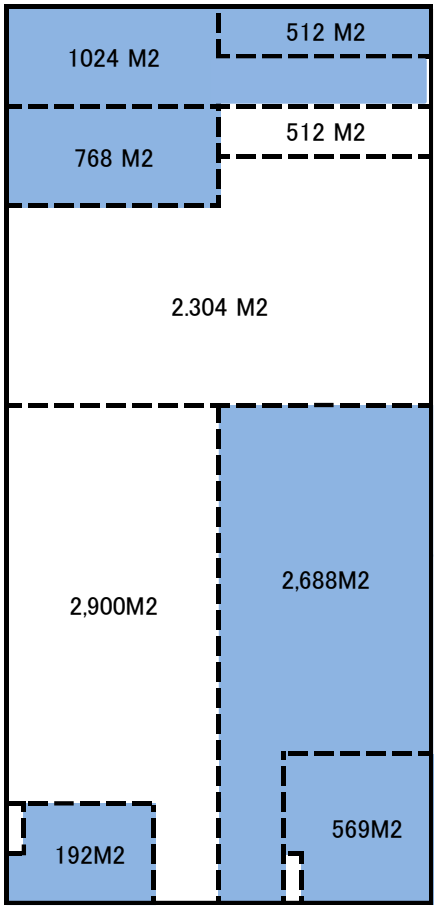
第 3 工場



第 2 工場



第 1 工場

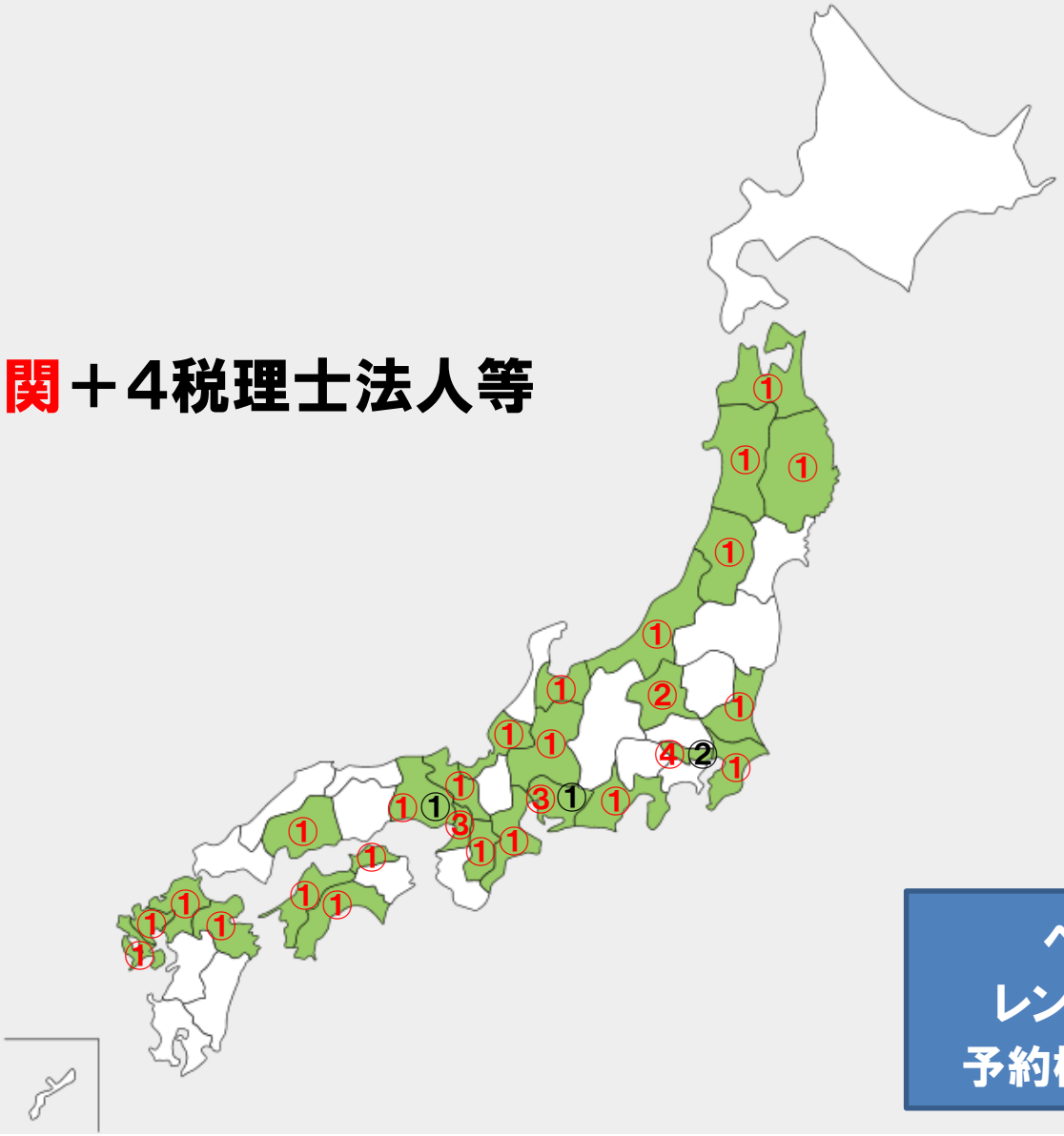


※色付きの区画は契約済み

ベトナムのレンタル工場④　ジャパンデスク（管理棟）

顧客獲得のためのアライアンス戦略

35金融機関＋4税理士法人等



ベトナム
レンタル工場
予約枠100区画

インドネシアのレンタル工場①

※オレンジの区画は契約済み

インドネシアのレンタル工場② 管理棟

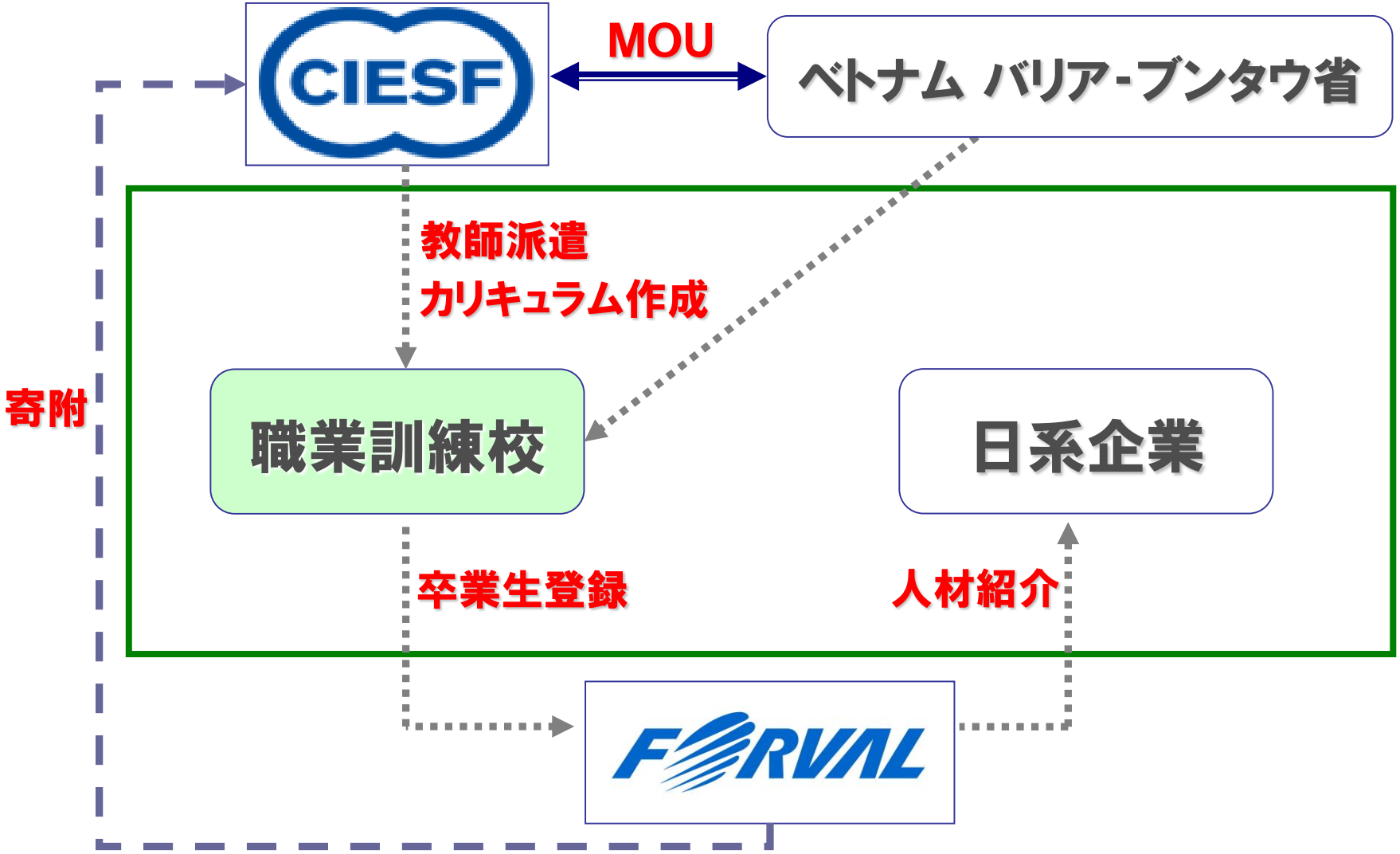
【共有施設】
- 日本語対応サポートデスク（常駐）
- 会議室×５
- 応接室×２
- 来賓用お手洗い×２
- 礼拝スペース×２
- 軽食スペース

自治体との連携（受託実績）

自治体	年度	事業名
茨城県	2016年	「ベトナム現地情報収集・本県情報発信及び県産品販路拡大戦略策定等調査」
茨城県	2017年	「県産品海外展開ステップアップ事業（ベトナム）」 2016年～継続
東京都	2017年	「アジア特別商談会」における出展企業への商談会企画・運営業務　2016年～継続
長崎県	2017年	「東南アジアビジネスサポートデスク運営業務」 2013年～継続
長崎県	2017年	「ベトナム商談会」運営業務
宮城県	2017年	「宮城県ベトナム等ビジネスアドバイザリーデスク運営業務」 2014年～継続
宮城県	2017年	「宮城県ハンズオン型ベトナム販路開拓事業」
愛媛県	2017年	「愛媛県ものづくり企業海外販路開拓強化事業（インドネシア・ミャンマー）」 2016年～継続
神戸市	2017年	「神戸市ベトナム海外商談会マッチング事業」 2016年～継続
松原市	2017年	「松原市輸出業務支援事業（商社マッチング事業）」 2016年～継続
八戸市	2017年	「Japan Aomori Food Fair 2018」

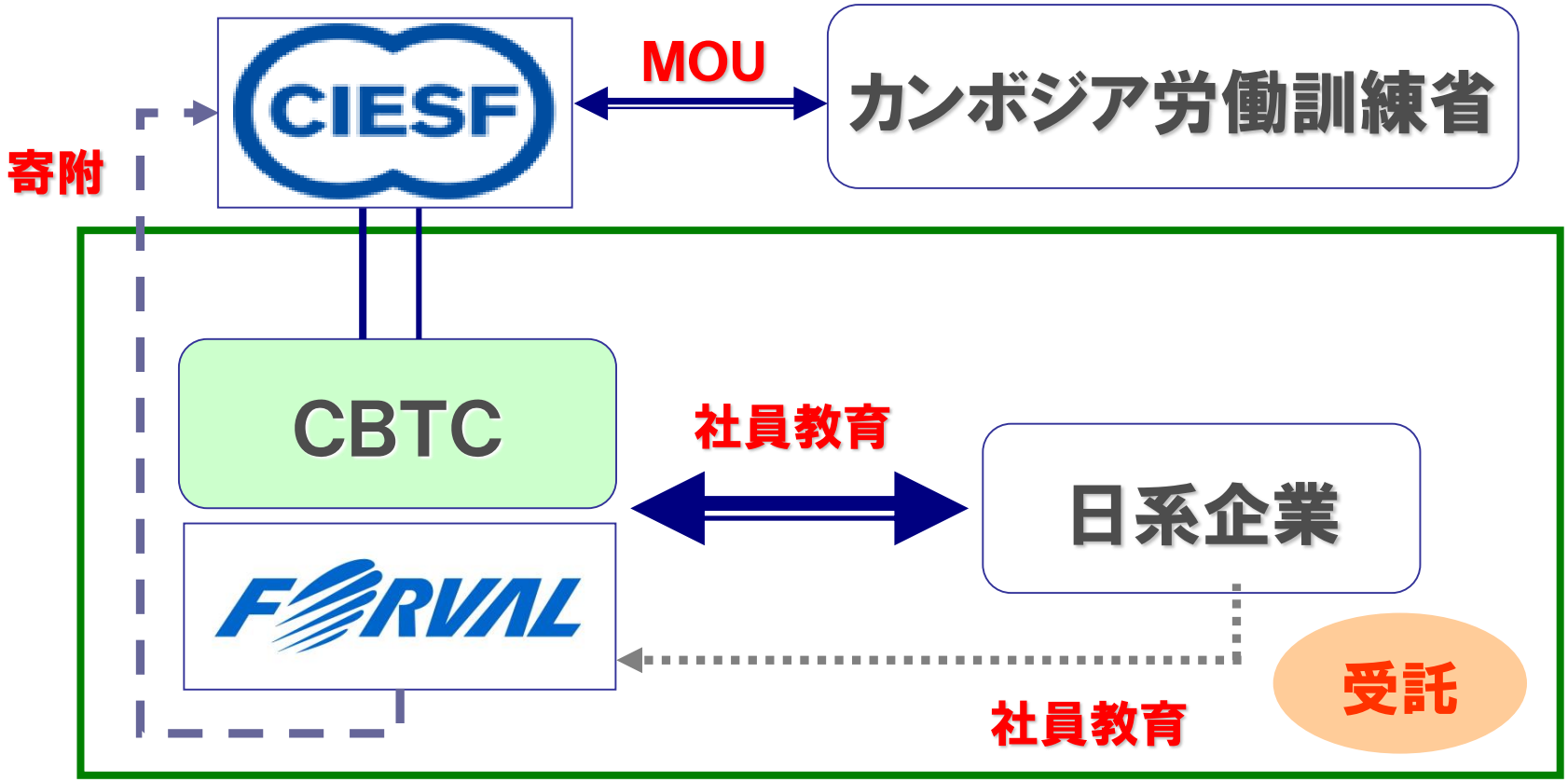
CIESFと連携した人材採用支援

『人材育成による地域社会への貢献』



CIESFと連携した人材開発支援

『日系企業の社員研修の受託』



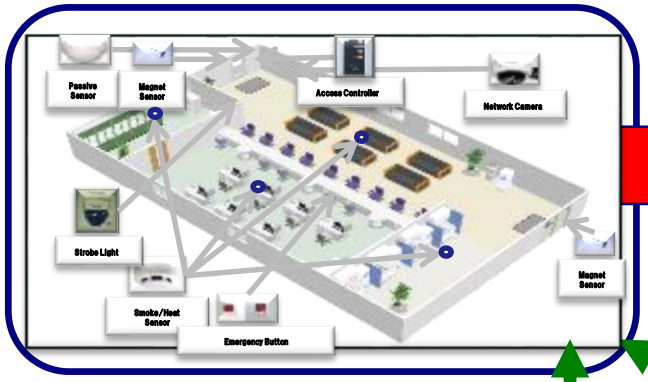
社員研修の実績			
：カンボジア	延べ 138社	延べ1,433名
ベトナム	延べ 121社	延べ2,187名
インドネシア	延べ 368社	延べ1,468名
ミャンマー	延べ 181社	延べ2,767名

合計
延べ808社
延べ7,855名

E SECURITY SERVICIESのセキュリティシステム概要

侵入者

火災



異常信号

中央管制センター

急行部隊

緊急連絡

警察

警察署　警察署　警察署　警察署

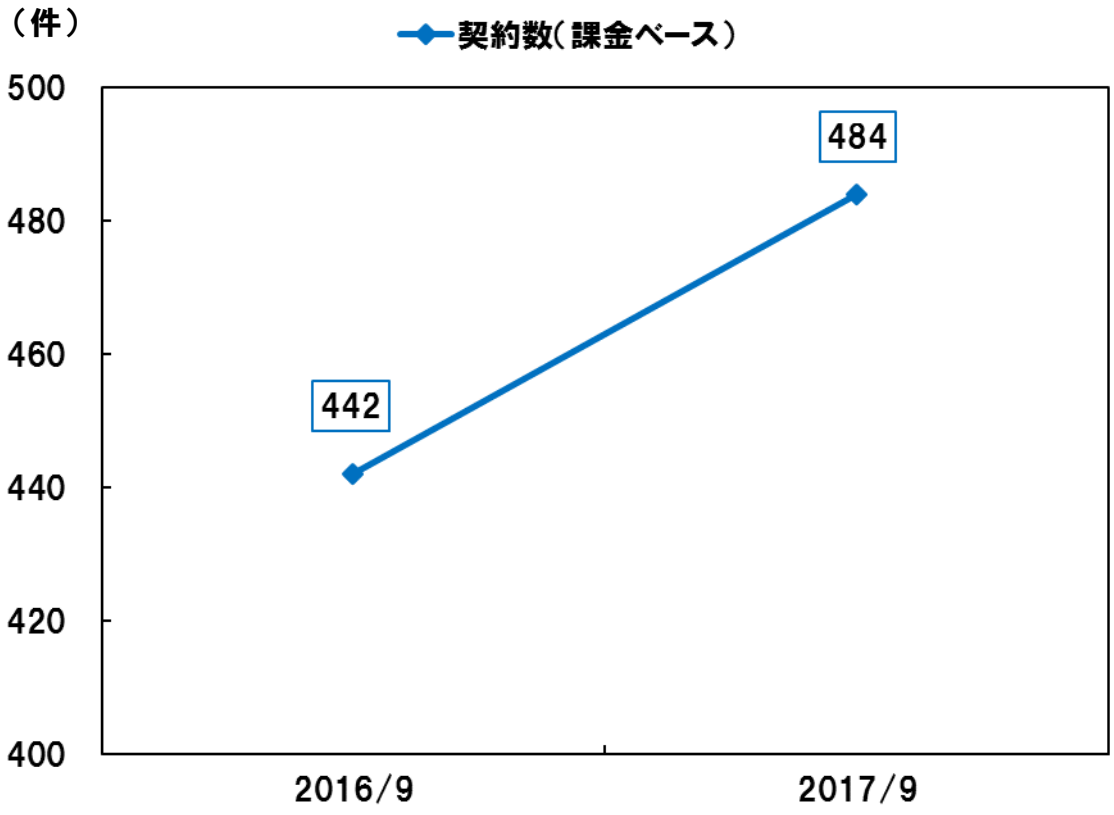
カンボジア内務省国家警察本部

カンボジア内務省
国家警察本部と
10年間のMOU締結

急行部隊

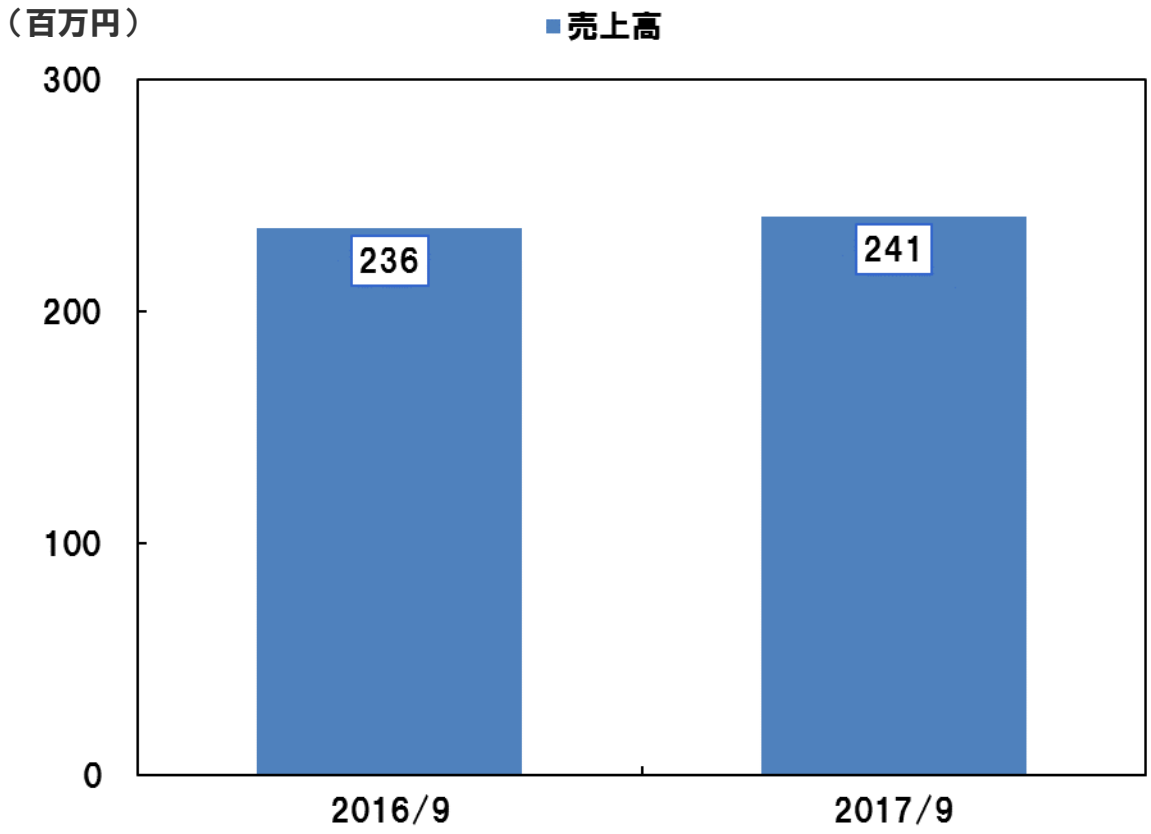
セキュリティサービスの契約数推移

前年同期比9.5％増



海外事業の売上高推移

前年同期比2.2％増



※ 海外関連の売上で連結売上高には取り込んでいない数値も含む

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。